

## リスク分担

## リスク分担表

No.	リスクの種類	リスクの内容	組合※1	民間事業者
1	事業変更リスク	本事業の実施条件変更によるもの	○	
2	周辺住民等の対応	本事業の実施そのものについて周辺住民等の反対運動、訴訟、要望に関するもの	○	
3		上記以外の民間事業者が実施する業務に起因する住民反対運動、訴訟・要望に関するもの		○
4	用地リスク	地中障害物、その他募集資料等から予見できない用地条件に関するもの	○	
5		事業用地の確保に関するもの	○	
6	事故発生リスク	民間事業者が実施する業務に起因して発生する事故等		○
7	第三者賠償リスク	民間事業者が実施する業務に起因して発生する事故、施設の劣化等維持管理の不備による事故等により第三者に及ぼす損害		○
8		上記以外のもの	○	
9	政治リスク	政策方針の転換、財政破綻等によるもの	○	
10	① 全期間共通 許認可リスク	民間事業者が取得すべき許認可取得の遅延に関するもの		○
11		本組合が実施する許認可取得の遅延に関するもの	○※2	△※2
12	交付金リスク	民間事業者の事由により予定されていた交付金額が交付されない場合		○
13		その他の事由により予定されていた交付金額が交付されない場合	○	
14	法令変更リスク	本事業に直接関連する法令・税制の変更等によるもの	○	
15		上記以外の法令・税制度の新設・変更に関するもの		○
16	不可抗力リスク	天災等大規模な災害及び暴動等の予測できない事態の発生により、設計変更、事業の延期、中断もしくは契約解除等の原因となり得るもの	○※3	△※3
17	金利変動リスク	金利の上昇に伴う民間事業者の経費増減によるもの		○
18		金利の変動に伴う本組合の資金調達に係る費用の増大は本組合が負担	○	
19	応募費用リスク	応募費用に関するもの		○
20	契約締結リスク	本組合の事由のほか議会の不承認により契約が結べない、契約締結の遅延等	○	△※4
21		民間事業者の事由により契約が結べない、契約締結の遅延等		○
22	環境保全リスク	民間事業者が実施する業務に起因する有害物質の排出、騒音、振動等による周辺環境の悪化及び法令上の規制基準不適合等		○
23	事業の中止・遅延に関するリスク	本組合の指示、本組合の債務不履行によるもの	○	
24		民間業者の債務不履行、事業放棄、破綻によるもの		○
25	② 設計段階 測量・地質調査等	本組合が実施した測量、地質調査等に関するもの	○	
26		民間事業者が実施した測量、地質調査等に関するもの		○
27	設計変更リスク	本組合の指示・発注条件の不備・変更による設計変更を伴う費用の増大、計画遅延に関するもの	○	
28		民間事業者の提案条件の不備・変更による設計変更を伴う費用の増大、計画遅延に関するもの		○
29	建設着工遅延リスク	本組合の事由による建設工事の着工遅延に関するもの	○	
30		民間事業者の事由による建設工事の着工遅延に関するもの		○

○：主、△：従

※1：組合には構成市を含む。

※2：許認可取得の遅延理由が受注者に起因する場合は、受注者が負担する。

※3：不可抗力については、一定程度までは受注者が負担し、それ以上は本組合が負担する。

※4：受注者は既に支出した金は負担する。

## リスク分担表

No.	リスクの種類	リスクの内容	組合※1	民間事業者
31	工事費増加リスク	本組合の提示条件の不備・変更に関するもの	○	
32		民間事業者の事由によるもの		○
33	工事遅延リスク	本組合の指示、指示条件も不備、変更が原因の工事遅延、未完工による施設の供用開始遅延	○	
34		民間事業者の事由によるもの		○
35	③ 建設段階 試運転・性能試験リスク	試運転・性能試験(民間事業者実施)に要する廃棄物の供給等に関するもの	○	
36		試運転・性能試験(民間事業者実施)の結果、契約等で規定した要求性能の不適合によるもの		○
37	物価変動リスク	物価変動(インフレ、デフレ)に伴う民間事業者の経費増減によるもの(運営段階に関する場合は除く)	○	△
38	一般的損害リスク	工事目的物・材料・他関連工事に関して生じた損害		○
39	周辺施設への影響	民間事業者の事由により周辺施設の運営に影響を及ぼすリスク		○
40	ごみ量変動リスク	各年度における計画年間ごみ積替え量の変動	○※2	
41	ごみ質変動リスク	計画ごみ質の範囲内の変動		○
42		計画ごみ質の範囲から逸脱するごみ質の変動	○	
43	物価変動リスク	物価変動(インフレ、デフレ)に伴う民間事業者の経費増減によるもの(建設段階は除く)	○	△
44	要求水準不適合リスク	契約で規定した要求性能の不適合によるもの(南部リレーセンターは設計・建設の契約不適合によるものを含む)		○
45	④ 運営・維持管理段階 処理不適物混入リスク	ごみの搬入管理において、民間事業者が管理者としての注意を怠ったことによる損害の場合		○
46		上記以外	○	
47	ユーティリティの不備	ユーティリティの事故・故障によるコスト増大、運転停止リスク(責任分界点内)		○
48		ユーティリティの事故・故障によるコスト増大、運転停止リスク(責任分界点外)	○	
49	処分手数料の未徴収	直接ごみを搬入しようとする者の手数料未徴収に係るリスク		○
50	周辺施設への影響	民間業者の事由により周辺施設の運営に影響を及ぼすリスク		○
51	運営費増大リスク	本組合の指示等による運営・維持管理費の増大	○	
52		上記以外(ただし、不可抗力、物価変動による増大は除く)の要因による運営・維持管理費の増大		○
53	搬出リスク	民間事業者の事由による搬出不可		○
54		本組合の事由による搬出不可(受入先である焼却施設の事由によるもの等)	○	
55	技術革新リスク	技術の陳腐化による施設・設備等を本組合が求める場合、更新コスト及び技術採用のためのコスト増大	○	
56		技術の陳腐化による施設・設備等を民間事業者が提案する場合、更新コスト及び技術採用のためのコスト増大		○
57	施設・設備損傷リスク	民間事業者が起因する事故・火災(運営不備・警備不備等)、施設・設備の老朽化による施設損傷の修復等にかかるコスト増大		○
58		上記以外	○	
59	⑤ その他 施設性能リスク	事業の終了時における施設の性能確保に関するもの		○

○：主、△：従

※1：組合には構成市を含む。

※2：実績値に基づき精算するものとする。